

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年4月1日
(第54期)	至	平成20年3月31日



(E02747)

# 目 次

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
(1) 【株式の総数等】	15
① 【株式の総数】	15
② 【発行済株式】	15
(2) 【新株予約権等の状況】	15
(3) 【ライツプランの内容】	15
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	15
(5) 【所有者別状況】	16
(6) 【大株主の状況】	16
(7) 【議決権の状況】	17
① 【発行済株式】	17
② 【自己株式等】	17
(8) 【ストックオプション制度の内容】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	18
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	18
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	18
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	18
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	19
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23

第5	【経理の状況】	27
1	【連結財務諸表等】	28
(1)	【連結財務諸表】	28
①	【連結貸借対照表】	28
②	【連結損益計算書】	31
③	【連結株主資本等変動計算書】	33
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	35
	【事業の種類別セグメント情報】	51
	【所在地別セグメント情報】	52
	【海外売上高】	52
	【関連当事者情報】	53
⑤	【連結附属明細表】	54
	【社債明細表】	54
	【借入金等明細表】	54
(2)	【その他】	54
2	【財務諸表等】	55
(1)	【財務諸表】	55
①	【貸借対照表】	55
②	【損益計算書】	59
③	【株主資本等変動計算書】	62
④	【附属明細表】	74
	【有価証券明細表】	74
	【株式】	74
	【有形固定資産等明細表】	75
	【引当金明細表】	75
(2)	【主な資産及び負債の内容】	76
(3)	【その他】	79
第6	【提出会社の株式事務の概要】	80
第7	【提出会社の参考情報】	81
1	【提出会社の親会社等の情報】	81
2	【その他の参考情報】	81
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	82

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第54期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 昌一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋本 榮一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋本 榮一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 （東京都千代田区内神田一丁目15番8号（内神田アマイビル2階）） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	44,821,867	46,931,607	51,795,497	54,444,356	57,903,069
経常利益 (千円)	866,198	975,043	1,156,677	1,635,633	1,575,695
当期純利益 (千円)	153,616	466,242	499,188	809,152	706,492
純資産額 (千円)	10,970,855	11,392,727	12,043,175	13,758,594	14,261,006
総資産額 (千円)	30,388,360	30,218,792	32,428,861	34,518,381	34,088,930
1株当たり純資産額 (円)	1,108.59	1,150.34	1,216.34	1,285.29	1,331.81
1株当たり当期純利益 (円)	14.70	45.00	48.11	81.89	71.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.10	37.70	37.14	36.79	38.59
自己資本利益率 (%)	1.41	4.17	4.26	6.54	5.47
株価収益率 (倍)	30.68	11.36	18.44	9.09	7.51
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,353,155	147,436	△664,294	819,666	916,525
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△298,974	△204,698	△292,757	△394,117	315,596
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△37,902	△574,700	133,780	22,309	△1,708,593
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,121,523	5,489,560	4,666,288	5,114,147	4,637,676
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	595 (47)	592 (70)	606 (73)	600 (92)	621 (115)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	34,025,239	35,701,669	40,449,389	42,676,005	45,835,616
経常利益 (千円)	483,276	566,382	726,763	1,185,895	1,239,958
当期純利益 (千円)	53,427	285,656	361,249	754,944	503,455
資本金 (千円)	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650
発行済株式総数 (株)	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000
純資産額 (千円)	9,084,672	9,314,522	9,665,213	10,248,238	10,503,184
総資産額 (千円)	21,573,359	21,646,951	23,497,448	25,136,918	27,006,774
1株当たり純資産額 (円)	918.68	940.95	976.66	1,037.31	1,063.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	15.00 (6.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	5.40	27.58	35.11	76.41	50.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.11	43.03	41.13	40.77	38.89
自己資本利益率 (%)	0.59	3.11	3.81	7.58	4.85
株価収益率 (倍)	83.52	18.53	25.26	9.74	10.54
配当性向 (%)	148.09	36.26	28.48	19.63	27.47
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	391 (46)	389 (60)	396 (58)	398 (82)	416 (101)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第51期の1株当たり配当額10円には、設立50周年記念配当2円を含んでおり、第53期の1株当たり配当額15円には、特別配当3円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社の前身は明治16年8月故藤井石松が個人営業にて鍛冶業を目的として創業した藤井屋であります。昭和22年8月に現名誉会長藤井清が、藤井産業有限会社を設立し、先代からの鍛冶業のほか金物関係の商売を開始いたしました。次いで、昭和24年5月に商号を有限会社藤井金物本店と変更しました。昭和30年12月に事業の拡大を図る目的をもって、藤井産業株式会社を設立し、有限会社の事業を譲り受けました。

株式会社設立以後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和30年12月	電気機械器具、諸産業資材の販売及び建設工事請負業、鉄工業を目的として、藤井産業株式会社設立（資本金100万円、所在地 栃木県宇都宮市清住）
昭和32年3月	モーター、制御機器及び家庭電気製品の販売に進出
昭和35年3月	栃木県知事に建設業登録（現「国土交通大臣許可」）を申請し、建築、設備の施工業務を開始
昭和42年7月	コンクリート打設業の専門会社として、藤井コンクリート圧送株式会社を設立
昭和44年6月	本社を宇都宮市平出工業団地に移転
昭和44年8月	フォークリフト販売の専門会社として、栃木小松フォークリフト株式会社を設立（現・関連会社）
昭和49年1月	土木建設用機械販売の専門会社として、栃木小松株式会社（現「コマツ栃木株式会社」）を設立（現・連結子会社）
昭和54年5月	中小ゼネコンとの取引強化を図るため、コンクリート打設業の専門会社として、藤和コンクリート圧送株式会社を設立
昭和59年3月	情報機器の施工部門として、アイ通信株式会社（現「藤井通信株式会社」）を設立（現・連結子会社）
昭和59年8月	事業の質的変換を図るため鉄工部門を閉鎖
昭和59年12月	制御機器の販売拡充を図るため、制御機器取扱いの専門会社として、藤井電産株式会社を設立
平成3年10月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成5年12月	小工事の即応体制の強化のため、藤井テクノ株式会社を設立
平成7年5月	パソコン及びその周辺機器の小売り専門会社として、株式会社エフコムを設立
平成7年9月	住宅資材の多様化に対応するため、栃木マテリアル建材株式会社を設立
平成9年11月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、大島光電株式会社を買収し100%子会社とする（現・連結子会社）
平成10年7月	土木建設用機械のレンタル専門会社として、コマツ栃木株式会社との共同出資により、栃木リース株式会社を設立
平成11年3月	子会社株式会社エフコムを清算
平成11年4月	経営効率化のため、藤和コンクリート圧送株式会社と藤井コンクリート圧送株式会社を合併し、藤和コンクリート圧送株式会社を存続会社とする（現・連結子会社）
平成12年4月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、株式会社イーエムシーを設立（現・連結子会社）
平成14年7月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、弘電商事株式会社を買収し100%子会社とする（現・連結子会社）
平成16年3月	子会社藤井電産株式会社を清算
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	子会社栃木マテリアル建材株式会社を清算
平成18年8月	子会社藤井テクノ株式会社を清算

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社、関連会社1社により構成されており、電設資材、電気機器、工作機械、情報機器、土木建設機械等の販売を主な内容とし、さらに総合建築、設備、建設資材の施工等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

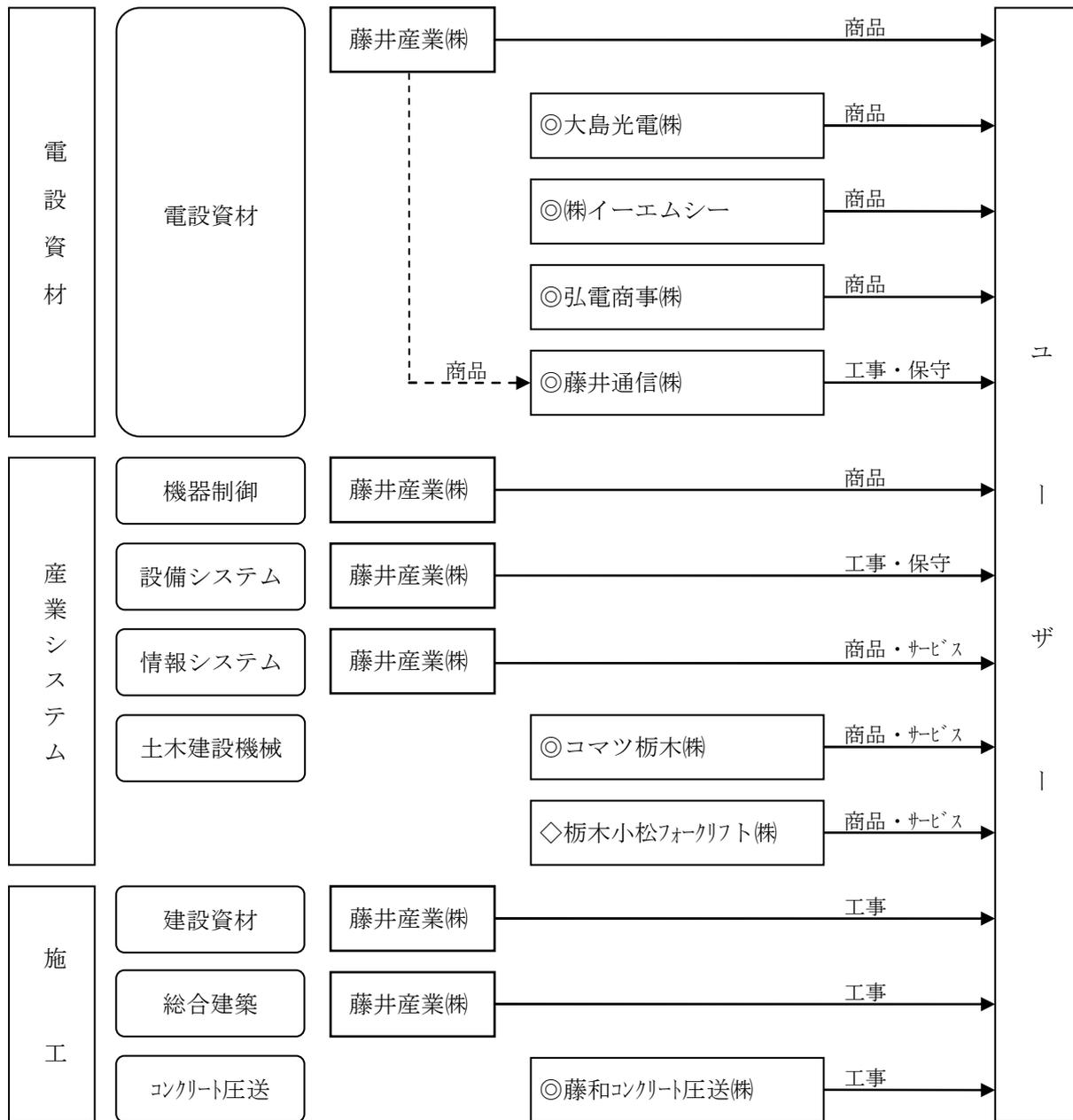
セグメント区分	主な事業内容	会社
電設資材	<ul style="list-style-type: none"> <li>■電設資材 照明器具、電線、受配電盤、エアコン、換気扇、配線機器、回路機器、通信機器、映像機器、音響機器の販売及び太陽光発電システム、セキュリティシステム、通信放送、情報関連設備の設計・施工・メンテナンス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■電設資材 当社 大島光電(株) (株)イーエムシー 弘電商事(株) 藤井通信(株)</li> </ul>
産業システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>■機器制御 制御機器、受配電機器、電子機器、半導体、環境設備機器、各種生産部材、NC工作機械、マシニングセンタ、プレス機械の販売及び自動制御盤、クレーンの設計・製作・メンテナンス</li> <li>■設備システム (建設設備) 空調換気・給排水衛生・クリーンルーム・防災・消火・ガス設備工事 (プラント設備) 上下水処理・電気・計装・非常用電源・発電・変電・送電・配電設備工事、機械器具設置工事、水道施設工事</li> <li>■情報システム コンピュータ機器・オフィス用品等の販売、情報処理に関するシステム・ソフトウェアの開発・販売及びLANシステムの設計・施工・メンテナンス</li> <li>■土木建設機械 土木建設機械の販売、整備、賃貸</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■機器制御 当社</li> <li>■設備システム 当社</li> <li>■情報システム 当社</li> <li>■土木建設機械 コマツ栃木(株)</li> </ul>
施工	<ul style="list-style-type: none"> <li>■建設資材 ALC（軽量気泡コンクリート）、窯業サイディング、押出成形セメント板、金属パネル、鋼製建具、屋根、杭の施工・販売及び土木建築資材、外構資材の販売、地盤改良工事、耐震補強工事</li> <li>■総合建築 総合建築、スタンパッケージ、スタンオフィス、リニューアル（増改修）の設計・施工・コンサルタント業務</li> <li>■コンクリート圧送 コンクリート圧送工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■建設資材 当社</li> <li>■総合建築 当社</li> <li>■コンクリート圧送 藤和コンクリート圧送(株)</li> </ul>

事業の系統図は次のとおりであります。

【セグメント】【事業部門】

【当 社】

【関係会社】



◎連結子会社 ◇持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コマツ栃木㈱	栃木県宇都宮市	100,000	産業システム	60.0	役員の兼任 3名 資金の受入あり
大島光電㈱	群馬県前橋市	50,000	電設資材	100.0	役員の兼任 3名 資金の貸付あり 保証債務あり
㈱イーエムシー	群馬県高崎市	50,000	電設資材	90.0	役員の兼任 3名 資金の貸付あり 保証債務あり
弘電商事㈱	栃木県宇都宮市	49,500	電設資材	100.0	役員の兼任 4名 資金の貸付あり 保証債務あり
藤井通信㈱	栃木県宇都宮市	10,000	電設資材	100.0	当社の一部工事の 発注 役員の兼任 5名 資金の受入あり
藤和コンクリート圧送㈱	栃木県宇都宮市	20,000	施工	100.0	役員の兼任 4名 資金の受入あり
(持分法適用関連会社) 栃木小松フォークリフト㈱	栃木県宇都宮市	30,000	産業システム	32.0	役員の兼任 1名 資金の受入あり

(注) 1 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電設資材	313 (55)
産業システム	199 (31)
施工	84 (21)
全社（共通）	25 (8)
合計	621 (115)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 4 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
416 (101)	39.2	15.2	6,117

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておきませんが、提出会社については親睦団体である社員共済会が結成されており、労使関係はそれぞれ円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は前連結会計年度に引き続き輸出をけん引役とした大企業の旺盛な設備投資や雇用環境の改善から順調な景気拡大を続けてまいりましたが、後半に入り、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、原油価格の高騰、国際的な原料高から設備投資の鈍化や個人消費の停滞感が表われてまいりました。当社グループに関連する建設業界につきましては、改正建築基準法施行の影響により新設建築着工の大幅な落ち込み、公共投資の削減や入札制度変更による受注の低価格化が顕著となり、低調な推移となりました。

このような環境下、当社グループは収益基盤の再構築、ソリューションビジネスの拡大を掲げ、事業の収益構造の再点検や販売力の強化、本社屋上に太陽光発電システム、風力発電システム、屋上緑化、壁面緑化などを展示した「エコ・スクエア」を設置し、環境・省エネ素材の取り組みを積極的にアピールしてまいりました。また、人材開発・教育の強化の面については、教育体系プログラムの策定を行い、研修の強化・充実に向けた取り組みを推進してまいりました。リスクマネジメントの強化としては、不良債権の防止に向けたファクタリングの活用や内部統制構築に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、579億3百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益11億79百万円（同8.4%減）、経常利益15億75百万円（同3.7%減）、当期純利益は土地の減損損失計上から7億6百万円（同12.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (電設資材)

当事業の売上高は303億59百万円となり、前年同期比4.2%の増加となりました。

主要顧客の深掘り効果、栃木県庁の建替物件による売上もあって、前半は好調に推移したものの、後半に入り、住宅着工戸数の大幅な落ち込みの影響を受けました。また、粗利益面においては、資材値上りの価格転嫁が厳しく、総利益率低下を余儀なくされました。重点商品別には、ルート拡大効果からルームエアコン、エコキュート、IHクッキングヒーターの販売台数は伸長することが出来ましたが、パッケージエアコンや太陽光発電システムが低調でした。

#### (産業システム)

当事業の売上高は171億1百万円となり、前年同期比7.1%の減少となりました。

機器制御は、主要顧客の設備投資が一巡したことから低調に推移し、情報システムも文教システム等の発注案件が先送りとなり、売上高は前年同期を下回りました。また、設備システムは、公共投資の削減による影響や柏崎刈羽原発事故による設備投資の延期などで低調な推移となりました。土木建設機械は、需要の減少から新車・中古車販売が低調な結果となり、粗利益率面でも低下を余儀なくされました。

#### (施工)

当事業の売上高は104億41百万円となり、前年同期比51.3%の増加となりました。

総合建築は、生産工場や物流センター等の大型物件の完工並びに東北支店での営業基盤の強化が実り、完工高は前年同期比倍増となりました。建設資材は、住宅着工減少の影響から住宅資材が大きく減少したものの、栃木県庁の建替物件での売上や大手ゼネコンからの受注強化によって前年同期比ほぼ横ばいの売上を確保することができました。コンクリート圧送工事については、好調な受注状況と稼働率がアップし、前年同期を上回りました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前期比4億76百万円減少し、期末残高は46億37百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が15億11百万円あったものの、未成工事支出金が増加し、たな卸資産が大きく増えたことや法人税等の支払から、9億16百万円の収入（前年同期は8億19百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保証金・敷金の返還による収入及び有価証券売却による収入等があり、3億15百万円の収入（前年同期は3億94百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済及び配当金の支払いから17億8百万円の支出（前年同期は22百万円の収入）となりました。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高 (千円)	前期比 (%)
電設資材	25,022,300	102.6
産業システム	12,883,511	95.9
施工	2,231,783	110.2
合計	40,137,596	100.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高 (千円)	前期比 (%)
電設資材	30,359,846	104.2
産業システム	17,101,776	92.9
施工	10,441,446	151.3
合計	57,903,069	106.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念、資源・エネルギー価格の高騰や円高などから、景況感が大幅に悪化し、順調に業績を拡大してきた日本企業の業績も下振れリスクが色濃くなってまいりました。このような状況下、当社グループにおきましては、拠点展開によるエリアの拡大や、ソリューションビジネスの拡充と拡大によって売上拡大を目指すとともに、リスクマネジメント及び人材開発・教育の強化を重点方針として進めてまいる所存であります。具体的には、ソリューションビジネスとしては「環境・省エネ」に加えて「安全・安心」ビジネスの拡充・拡大、リスクマネジメントの強化としては、コンプライアンス・内部統制の徹底を図るとともに、不良債権の防止に努め、収益性の向上に取り組んでまいる所存であります。

## 4【事業等のリスク】

### (1) 特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、松下電工㈱の全体に占める割合が10%を超えております。松下電工㈱との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (2) 債権管理

当社グループ取引先の倒産もしくは財政状況の悪化によって当社の売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに取引先別に与信限度枠を設定し管理を徹底すると共にファクタリングの活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (3) 価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、最近の商品市況の動向として、原油の高騰、鉄鋼・非鉄金属等の素材価格の高騰があります。このため、製品価格にこの影響が及び仕入価格の上昇傾向が強まっております。これらを販売価格に転嫁できない場合は、収益を圧迫する可能性があります。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

主な契約等は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	主要取扱商品	契約の種類	契約期間
藤井産業㈱ (提出会社)	松下電工㈱	照明器具、配線器具、情報・コンポ、電動工具、制御機器、電気器具	販売代理店契約	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 (年次更新)
コマツ栃木㈱ (連結子会社)	㈱小松製作所	建設機械・車輛及び部品	総販売店契約	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日 (3年更新)

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。重要な会計方針及び見積りにつきましては、「経理の状況」に記載しております。

なお、予測、見通し、方針等の将来に関する記述につきましては、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、多様なリスク・不確実性をはらんでおります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度と比べ34億58百万円（6.4%）増加し、579億3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの売上高につきましては、「1. 業績等の概要（1）業績」に詳しく記載しております。

当連結会計年度の営業利益率は、前連結会計年度に比べ0.4%低下し、経常利益率は前連結会計年度に比べ0.3%低下した2.7%になりました。これは、子会社（土木建設機械）の新車・中古車販売の粗利益率が落ち込んだほか、主力の電設資材事業でも粗利益率が若干の落ち込みがあったため、売上総利益率は前連結会計年度に比べ0.7%低下したことや、販売費及び一般管理費も人員の増加から、前連結会計年度に比べ2億14百万円増加したことが主な要因であります。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ4億29百万円減少し、340億88百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ1億94百万円増加し、258億73百万円となりました。これは、現金及び預金が減少しているものの、未成工事支出金の増加からたな卸資産が増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ6億24百万円減少し、82億15百万円となりました。これは、土地の減損損失計上から有形固定資産が94百万円の減少になったこと、メーカーへの差入保証金の返還により、投資その他の資産が5億2百万円の減少となったことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ9億11百万円減少し、183億56百万円となりました。これは、借入金の返済により、短期借入金が15億50百万円減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ20百万円減少し、14億71百万円となりました。これは、役員及び従業員に対する退職金の支払いにより、退職給付引当金や役員退職慰労引当金が減少していることによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ5億2百万円増加し、142億61百万円となりました。これは、利益剰余金の増加が主な要因であります。

<キャッシュ・フロー情報>

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によって得られた資金に加えて、メーカーへの保証金の返還による収入もあって、借入金の返済を行ったほか、グループ内資金の有効活用を図ることを目的として、新たに、子会社から資金の預りを行い、他の子会社への貸付を行うとともに、銀行借入の返済を行いました。

この結果、短期借入金が15億50百万円の減少となっております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
株主資本比率 (%)	36.1	37.7	37.1	36.8	38.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	14.7	16.7	27.0	21.3	15.6
債務償還年数 (年)	1.7	24.5	△5.8	4.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.8	5.1	△27.8	23.8	21.9

株主資本比率＝株主資本÷総資本

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は3億30百万円であり、その主なものは、太田営業所及び子会社コマツ栃木(株)宇都宮西営業所の事業所移転用地の取得であります。

なお、これに要した資金は、自己資金をもって充当しました。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
		土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
本社 (栃木県宇都宮市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	32,405 (33,702.82)	296,967	22,001	20,126	371,499	200
小山支店 (栃木県小山市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	105,855 (4,105.09)	132,056	4,999	3,691	246,603	25
足利支店 (栃木県足利市)	事務所・倉庫 (電設資材)	323,928 (2,115.26)	20,662	191	383	345,165	7
水戸支店 (茨城県水戸市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	174,894 (4,440.22)	67,053	114	1,235	243,298	26
つくば支店 (茨城県土浦市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	176,686 (3,467.76)	28,138	390	621	205,836	27
前橋支店 (群馬県前橋市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム)	293,102 (2,531.66)	37,868	150	1,187	332,309	18
さいたま支店 (埼玉県さいたま市見沼区)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	146,012 (1,479.00)	112,632	13,014	4,123	275,783	23
東京支店 (東京都千代田区)	事務所 (産業システム)	— <113.34>	12	—	14	27	3
東北支店 (宮城県仙台市)	事務所 (施工)	— <37.62>	—	—	842	842	3
平出倉庫 (栃木県宇都宮市)	事務所・倉庫 (施工) (全社又は消去)	281,616 (4,672.94)	44,138	—	153	325,909	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 上記中<>外書は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額であります。

## (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他		合計
コマツ栃木㈱	本社他 (栃木県宇都宮市他)	事務所・倉庫 (産業システム)	444,171 (18,085.69)	103,675	10,202	1,409	559,458	76
大島光電㈱	本社他 (群馬県前橋市他)	事務所・倉庫 (電設資材)	722,649 (8,559.08)	203,248	142	630	926,669	30

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 なお、金額には消費税等は含めておりません。  
 2 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額であります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完了後 の増加 能力
			総額	既支払額				
提出会社	— (千葉県柏市)	営業拠点用地の 取得費 (電設資材)	123,678	10,000	自己資金	平成20年 3月	平成20年 4月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	10,010,000	10,010,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年10月3日 (注)1	800,000	9,100,000	716,000	1,883,650	1,148,000	2,065,090
平成4年5月20日 (注)2	910,000	10,010,000	—	1,883,650	—	2,065,090

(注)1 有償一般募集

入札による募集

発行数 500,000株

発行価格 1,790円

資本組入額 895円

払込金額総額 1,165,000千円

入札によらない募集

発行数 300,000株

発行価格 2,330円

資本組入額 895円

払込金額総額 699,000千円

2 普通株式1株を1.1株に分割

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	14	5	76	3	1	368	467	—
所有株式数 (単元)	—	1,045	15	1,601	190	5	7,086	9,942	68,000
所有株式数の 割合（%）	—	10.51	0.15	16.11	1.91	0.05	71.27	100.00	—

(注) 自己株式132,418株は「個人その他」に132単元、「単元未満株式の状況」に418株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
藤井 清	宇都宮市	2,444	24.41
藤和興業(株)	宇都宮市平出工業団地41-3	865	8.64
藤井産業取引先持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	647	6.46
藤井 セツエ	宇都宮市	462	4.62
藤井産業社員持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	418	4.18
(株)足利銀行	宇都宮市桜4-1-25	394	3.94
野中 幹男	鹿沼市	312	3.12
(株)群馬銀行	前橋市元総社町194番地	308	3.07
花咲 実	宇都宮市	302	3.01
藤井コンサル(株)	宇都宮市戸祭1-8-5	271	2.71
計	—	6,427	64.21

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,810,000	9,810	同上
単元未満株式	普通株式 68,000	—	同上
発行済株式総数	10,010,000	—	—
総株主の議決権	—	9,810	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式418株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	132,000	—	132,000	1.32
計	—	132,000	—	132,000	1.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,000	1,411,600
当期間における取得自己株式	993	620,362

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	132,418	—	133,411	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定配当を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として配当を実施することを基本方針といたしました。

内部留保につきましては、将来の事業展開、中長期的な設備投資、M&Aなどへの原資に充て、経営基盤の強化及び企業価値向上に活用する方針であります。

当社は、従来通り、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり14円の配当（中間配当6円、期末配当8円）を実施することを決定しました。これにより、連結配当性向は19.6%となります。

なお、当社は、「取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月13日 取締役会決議	59,265	6
平成20年6月26日 定時株主総会決議	79,020	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	544	(470) 531	980	901	795
最低(円)	409	(429) 416	490	615	497

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第51期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	605	585	604	638	621	645
最低(円)	549	550	545	594	619	497

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		藤井 昌一	昭和29年5月16日生	昭和53年3月 昭和60年6月 昭和63年6月 平成2年4月 平成2年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役 機電関連事業部長 就任 当社常務取締役 事業本部副本部 長、企画調整担当 当社代表取締役社長就任 (現)	(注) 3	190
取締役副社長	電設部門統括	阿部 稔	昭和17年8月20日生	昭和38年5月 昭和57年4月 昭和62年4月 平成2年8月 平成3年6月 平成9年4月 平成9年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社電材事業部平出支店長 当社電設関連事業部本社営業部長 当社事業本部電設営業担当部長 当社取締役 事業本部電設営業担当 部長就任 当社取締役 電材部担当兼電設部長 当社常務取締役 電設部門副所管兼 電設部長就任 当社常務取締役 電設部門統括兼電 設栃木ブロック長 当社専務取締役 電設部門統括兼電 設栃木ブロック長兼電設企画管理部 長兼電設営業開発部長就任 当社専務取締役 電設部門統括兼電 設栃木統括部長兼電設環境システム 部長 当社取締役副社長 電設部門統括兼 電設栃木統括部長兼電設環境システ ム部長就任 当社取締役副社長 電設部門統括 (現)	(注) 3	47
専務取締役	産業システム 部門統括兼機 器制御部長兼 産業システム 企画管理部長	外山 英嗣	昭和22年6月17日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 当社機械部長 当社機電栃木ブロック長 当社取締役 機電栃木ブロック長就 任 当社取締役 産業システム部門担当 当社取締役 産業システム部門統括 兼情報システム部長兼東京支店長 当社常務取締役 産業システム部門 統括兼情報システム部長兼産業シス テム企画管理部長兼東京支店長就任 当社常務取締役 産業システム部門 統括部長兼東京支店長 当社常務取締役 産業システム部門 統括 当社専務取締役 産業システム部門 統括兼機器制御部長兼産業システム 企画管理部長就任 (現)	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理部門統括兼総務部長	齋藤 英昭	昭和22年9月3日生	昭和48年6月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年5月 平成19年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 総務部長就任 当社取締役 管理部門担当 当社取締役 総務・経理部門担当 当社取締役 管理部門統括 当社取締役 管理部門統括兼総務部長 当社常務取締役 管理部門統括兼総務部長就任(現)	(注) 3	16
常務取締役	社長室長兼経営企画部長兼システム管理部長	秋本 榮一	昭和24年10月17日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社経営企画部長 当社社長室長兼経営企画部長兼情報技術部長 当社取締役 社長室長兼経営企画部長兼情報技術部長就任 当社取締役 社長室長兼経営企画部長兼社内情報システム担当 当社常務取締役 社長室長兼経営企画部長兼社内情報システム担当就任 当社常務取締役 社長室長兼経営企画部長兼システム管理部長(現)	(注) 3	22
常務取締役	電設第一統括部長兼第一営業部長兼電設新事業推進部長兼電設環境システム部長	青木 啓守	昭和27年10月28日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年1月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社電設栃木ブロック小山支店電設営業部長兼古河営業所長 当社電設栃木第一営業部長 当社取締役 電設栃木第一営業部長兼電設栃木第三営業部担当就任 当社取締役 電設栃木第一営業部長兼電設栃木第三営業部担当兼電設新事業推進部長 当社取締役 電設第一統括部長兼第一営業部長兼電設新事業推進部長兼電設環境システム部長 当社常務取締役 電設第一統括部長兼第一営業部長兼電設新事業推進部長兼電設環境システム部長就任(現)	(注) 3	11
取締役	コマツ栃木株式会社代表取締役社長	阿久津 聡	昭和22年10月14日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成7年2月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成19年4月 平成19年5月	当社入社 当社東京支店部長 当社建設資材部長 当社取締役 建設資材部長就任 当社取締役 建設資材部担当 当社取締役 施工部門担当 当社取締役 施工部門統括 当社取締役(現) コマツ栃木株式会社代表取締役社長就任(現)	(注) 3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	電設第二統括部長兼水戸支店長	石下 喜男	昭和23年12月11日生	昭和47年4月 平成2年8月 平成9年11月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 当社電設部長 当社小山支店長 当社取締役 小山支店長就任 当社取締役 電設茨城統括部長兼電設茨城第一営業部長兼電設茨城第二営業部長兼水戸支店長 当社取締役 電設茨城統括部長兼電設茨城第一営業部長兼水戸支店長 当社取締役 電設茨城統括部長兼水戸支店長 当社取締役 電設第二統括部長兼水戸支店長 (現)	(注) 3	14
取締役	財務部長兼リスクマネジメント部長	川上 裕	昭和28年4月9日生	昭和51年11月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月	当社入社 当社経理部長 当社財務部長兼リスクマネジメント担当 当社取締役 財務部長兼リスクマネジメント担当就任 当社取締役 財務部長兼リスクマネジメント部長 (現)	(注) 3	3
常勤監査役		小林 國男	昭和21年7月28日生	昭和42年9月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社電材部長 当社電材部長兼特販部長 当社電設栃木統括部第一営業部長 当社電設栃木統括部第一営業部営業推進部長 当社社長付監査部長 当社常勤監査役就任 (現)	(注) 4	21
常勤監査役		千葉 修	昭和22年9月21日生	昭和44年2月 昭和60年4月 平成9年11月 平成12年3月 平成17年5月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 栃木小松(株) (現コマツ栃木(株)) 管理部長 大島光電(株)取締役 管理部長就任 同社常務取締役 管理部長就任 (株)イーエムシー常務取締役 管理部長就任 当社社長付監査部長 当社常勤監査役就任 (現)	(注) 4	4
監査役		高橋 晃	昭和22年10月30日生	昭和42年4月 平成6年7月 平成7年6月 平成7年9月 平成9年6月	関東信越国税局入局 宇都宮税務署法人統括国税調査官 関東信越国税局を退官 高橋税理士事務所開業 (現) 当社監査役就任 (現)	(注) 4	—
監査役		竹澤 一郎	昭和36年11月27日生	平成元年4月 平成7年4月 平成14年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会入会 竹澤一郎法律事務所開業 (現) 当社監査役就任 (現)	(注) 4	—
計							372

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 監査役高橋晃、竹澤一郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
3 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。  
4 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値の持続的な増大を図ることが最大の責務と認識しており、健全性と透明性を確保し、公正な経営を行うことを最優先課題としております。

### (1) 機関構成・組織運営等に係る事項

#### ① 組織形態

監査役設置会社

#### ② 取締役関係

取締役9名（社外取締役は選任していません）

#### ③ 監査役関係

a 監査役4名（社外監査役2名を含む）

b 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、期中及び期末に監査を実施し、監査法人による監査結果の報告には、監査役が出席し、相互意見交換を行い問題点の共有化を図っております。

c 監査役と内部監査部門との連携状況

内部監査は、社長直轄の監査室が子会社を含む各部門の業務運営について内部監査を定期的実施しております。監査室は監査役と同室に所属し、相互意見交換を行い、問題点の共有化を図っております。

d 社外監査役のサポート体制

社外監査役2名のうち1名は税理士、1名は弁護士であり、適宜、税務や法令に関するアドバイスを受けております。また、社外監査役は、毎月開催される取締役会に出席し意見を述べるほか、監査役会を通じて業務執行状況を把握しております。

### (2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

#### ① 業務執行の仕組み

意思決定機関である取締役会は、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。さらに経営会議（各部門を統括する取締役等で構成）を毎月開催し、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議しております。報酬は、代表取締役社長が業務執行状況を勘案して決定しております。

#### ② 内部監査及び監査役の組織、人員並びに相互連携の状況

内部監査は社長直轄の監査室（1名）を設け、子会社を含む各部門に業務が適切に運営されているか内部監査を定期的実施しております。監査役は4名で、常勤監査役2名と非常勤監査役2名（社外監査役）で実施しております。取締役会には4名全員、経営会議等の重要な会議には常勤監査役が出席し、業務の意思決定や業務執行状況について、法令及び定款に違反していないかの確認を行っております。また、各部門との監査役ミーティングも開催し、監査業務の実施方法の他、業務実態をヒアリングするなど積極的な業務監視を実施しております。また、監査法人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互意見交換を行い問題点の共有化を図っております。

### (3) 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

#### ① 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

平成17年3月期定時株主総会から集中日より1日早め、株主総会への出席率を高める取り組みを実施しております。

#### ② IRに関する活動状況

a アナリスト・機関投資家向けの説明会

平成18年3月期中間決算より定期開催を実施しております。

b IR資料のホームページ掲載

当社HPにて「IR情報」というカテゴリを設け、決算短信、事業報告書、有価証券報告書、会社説明会資料等を随時更新しております。

c IRに関する部署（担当者）の設置

常務取締役社長室長がIR担当役員を兼務しております。

#### ③ ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

CSRを認識した企業理念、経営理念、行動基準の再構築を取り組んだほか、ISO14001の認証取得を通して、環境負荷の削減に取り組んでおります。なお、平成20年4月15日にコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、新たに、行動規範を制定いたしました。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用します。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. コンプライアンス体制の基礎として、企業理念、経営理念、行動基準を定めております。また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、社員一人ひとりが社会的良識をもって行動するとの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保を基本方針に「行動規範」を徹底してまいります。
- ロ. 監査室による内部監査と監査役監査を充実し、併せて内部通報制度による不祥事の早期発見に努めます。
- ハ. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で排除します。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則に基づき事務局である総務部が適切に管理し、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとします。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために「経営会議」で審議します。
- ロ. 目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、全社及び各事業グループの目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行います。
- ハ. 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために内部監査を実施します。
- ニ. 「情報セキュリティポリシー」を策定し、管理責任の明確化、管理手法の文書化を講じております。また、機密情報の保護に関しましても、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置を講じてまいります。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 当社は、毎月開催される「取締役会」において、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定するとともに、その他重要事項や業務執行状況について報告を受けております。さらに「経営会議」を毎月開催し、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議します。また、グループ経営に関わる重要事項に関しては、各子会社取締役との「情報交換会」や「グループ会」を適時開催し、情報の伝達や意見交換を行います。
- ロ. 内部牽制機能については、「業務分掌・職務権限規程」においてそれぞれの組織権限や実行責任者を明確化し、適切な見直しを行い、業務の改善に努めます。

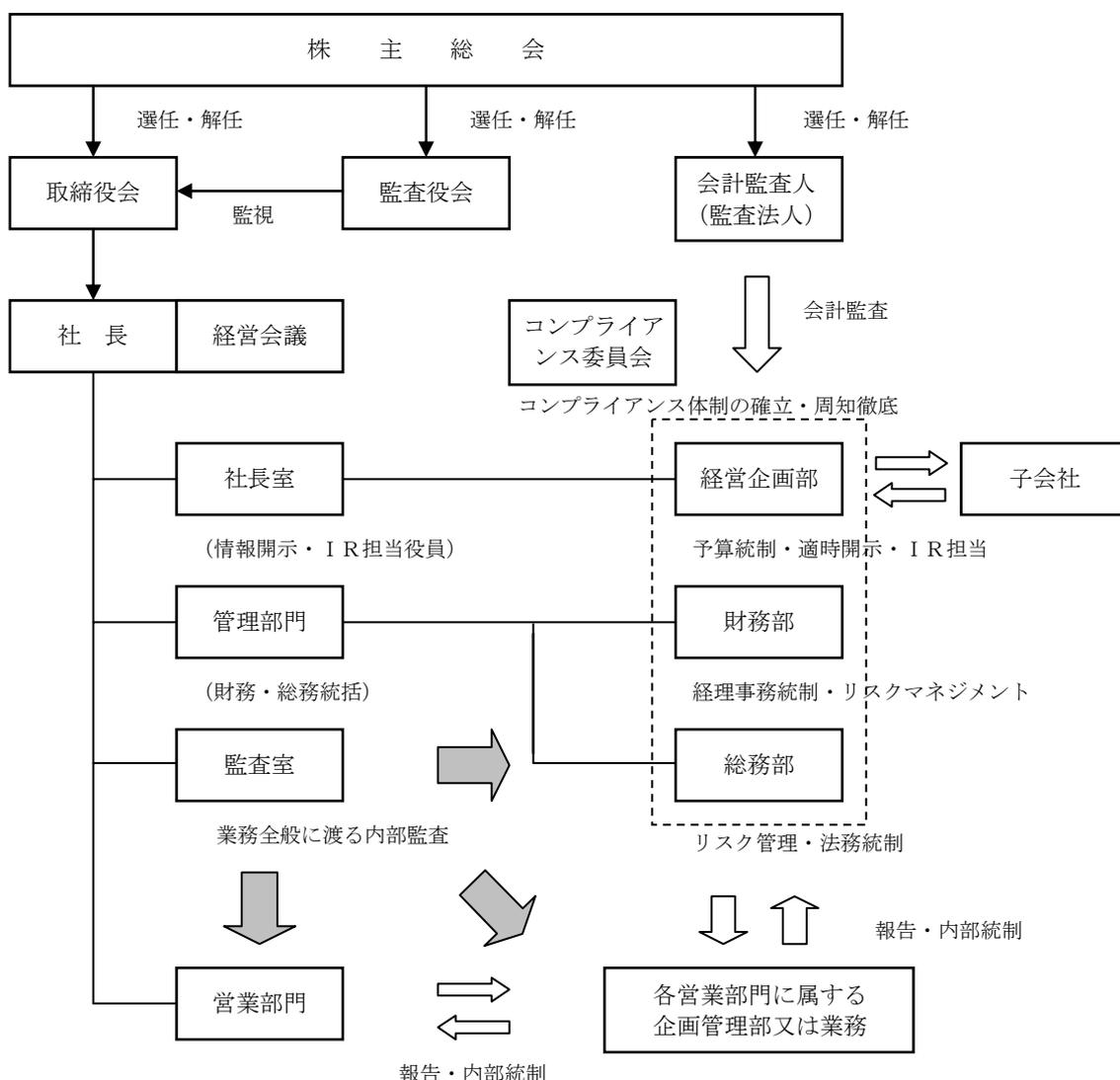
⑤ 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社及び子会社各社は、グループ全体の企業価値及び経営効率の向上を図り、社会的責任を全うするために「関係会社管理規程」により、親会社、子会社間の指揮、命令、連携を密にし、企業集団としての業務の適正化を図ります。
- ロ. 当社及び子会社各社は、法令に定める「財務報告に係る内部統制」のシステム構築により、適切な運営を図ります。

⑥ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役は、「取締役会」には監査役全員、「経営会議」等の重要な会議には常勤監査役が出席し、業務の意思決定や業務執行状況について、法令及び定款に違反していないかの確認を行っております。また、通常の監査業務実施方法の他、業務実態を把握するなど積極的な業務監視を実施します。
- ロ. 監査役会は、会計監査人との定期的な意見交換を実施し、適切な監査業務の遂行を図ります。
- ハ. 前記に関わらず監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとします。

会社の機関・内部統制の関係を表す図表



なお、平成20年4月1日付をもって、管理部門にリスクマネジメント部、安全管理部を新設し、グループ全体のリスクの予防・解決及び労働安全衛生の強化を図ることといたしました。

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
後藤 徳彌	監査法人トーマツ	—
鎌田 竜彦	監査法人トーマツ	—

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。  
具体的には、公認会計士6名、会計士補等4名、その他3名を構成員としております。

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14百万円
財務報告に係る内部統制システムの構築に関する助言・指導業務に基づく報酬	0百万円

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は28百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(8) 役員報酬の内容

区分	支給人員 (人)	金額 (百万円)
取締役	10	198
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	16 (5)
計	14	215

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第52期定時株主総会において年額3億円以内（ただし、使用人給与は含まない。）と決議しております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第52期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。
- 3 上記の支給額には、次のものが含まれております。
- ①当期における役員賞与引当繰入額 17百万円
- ②当期における役員退職慰労引当繰入額 16百万円
- 4 上記の支給額のほか、平成19年6月27日開催の第53期定時株主総会決議に基づき、退任監査役1名に対し、役員退職慰労金1百万円が支給されております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(10) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。社外監査役につきましても、当社との利害関係はありません。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(12) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものも含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表、及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表、及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			5,114,147		4,637,676
2 受取手形及び売掛金	※5		17,550,950		17,722,539
3 たな卸資産			2,668,441		3,254,557
4 繰延税金資産			236,090		227,228
5 その他			258,634		175,875
貸倒引当金			△149,727		△144,416
流動資産合計			25,678,537	74.4	25,873,461
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2,4	3,801,942		3,822,106	
減価償却累計額		2,313,108	1,488,833	2,391,785	1,430,321
(2) 機械装置及び運搬具	※4	741,603		594,189	
減価償却累計額		570,626	170,976	463,653	130,535
(3) 工具、器具及び備品		430,347		419,335	
減価償却累計額		354,678	75,668	336,745	82,589
(4) 土地	※2		3,350,251		3,344,702
(5) 建設仮勘定			—		3,052
有形固定資産合計			5,085,730	14.7	4,991,202
2 無形固定資産					
(1) のれん			1,378		—
(2) その他			88,472		62,646
無形固定資産合計			89,850	0.3	62,646

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1, 2	2,033,585		2,078,558	
(2) 長期貸付金		196,912		133,420	
(3) 繰延税金資産		337,080		407,664	
(4) その他		1,231,991		638,858	
貸倒引当金		△135,307		△96,881	
投資その他の資産合計		3,664,263	10.6	3,161,620	9.3
固定資産合計		8,839,844	25.6	8,215,469	24.1
資産合計		34,518,381	100.0	34,088,930	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2,5	13,350,150		13,587,048		
2	※2	4,000,000		2,450,000		
3		500,589		362,349		
4		395,410		400,520		
5		39,820		35,500		
6		981,604		1,520,620		
		流動負債合計	19,267,573	55.8	18,356,037	53.9
II 固定負債						
1		繰延税金負債	253,750		299,782	
2		退職給付引当金	915,043		877,351	
3		役員退職慰労引当金	271,640		237,516	
4		その他	51,779		57,235	
		固定負債合計	1,492,214	4.3	1,471,886	4.3
		負債合計	20,759,787	60.1	19,827,923	58.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	1,883,650	5.5	1,883,650	5.5
2		資本剰余金	2,065,090	6.0	2,065,090	6.1
3		利益剰余金	8,461,757	24.5	9,020,068	26.5
4		自己株式	△54,432	△0.2	△55,843	△0.2
		株主資本合計	12,356,065	35.8	12,912,964	37.9
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価差額金	342,087	1.0	242,106	0.7
		評価・換算差額等合計	342,087	1.0	242,106	0.7
IV 少数株主持分						
		純資産合計	1,060,441	3.1	1,105,935	3.2
		負債純資産合計	13,758,594	39.9	14,261,006	41.8
			34,518,381	100.0	34,088,930	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			54,444,356	100.0		57,903,069	100.0
II 売上原価	※1		46,888,068	86.1		50,235,060	86.8
売上総利益			7,556,287	13.9		7,668,009	13.2
割賦販売未実現利益 戻入高			4,453	0.0		—	—
差引売上総利益			7,560,741	13.9		7,668,009	13.2
III 販売費及び一般管理費	※2		6,273,465	11.5		6,488,222	11.2
営業利益			1,287,275	2.4		1,179,787	2.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		27,297			20,246		
2 受取配当金		15,949			20,212		
3 仕入割引		244,877			252,086		
4 賃貸料収入		85,289			87,590		
5 持分法による投資利益		18,569			24,984		
6 その他		70,939	462,924	0.8	100,170	505,289	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		34,898			41,876		
2 売上割引		31,360			22,862		
3 賃貸料費用		32,124			36,684		
4 その他		16,181	114,565	0.2	7,957	109,381	0.2
經常利益			1,635,633	3.0		1,575,695	2.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,210			118,120		
2 固定資産売却益	※3	9,340			6,107		
3 貸倒引当金戻入益		20,319	30,870	0.0	—	124,227	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—			7,828		
2 固定資産除却損	※5	6,852			—		
3 投資有価証券評価損		1,499			11,535		
4 投資有価証券売却損		3,893			—		
5 減損損失	※6	10,833	23,080	0.0	169,198	188,562	0.3
税金等調整前当期 純利益			1,643,424	3.0		1,511,360	2.6
法人税、住民税及び 事業税		776,098			701,527		
法人税等調整額		△4,761	771,336	1.4	49,757	751,285	1.3
少数株主利益 (控除)			62,934	0.1		53,582	0.1
当期純利益			809,152	1.5		706,492	1.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,883,650	2,065,090	7,782,744	△52,931	11,678,553
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△49,408		△49,408
剰余金の配当			△59,281		△59,281
役員賞与（注）			△21,450		△21,450
当期純利益			809,152		809,152
自己株式の取得				△1,500	△1,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	679,013	△1,500	677,512
平成19年3月31日 残高（千円）	1,883,650	2,065,090	8,461,757	△54,432	12,356,065

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	364,622	989,605	13,032,781
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△49,408
剰余金の配当			△59,281
役員賞与（注）			△21,450
当期純利益			809,152
自己株式の取得			△1,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△22,535	70,835	48,300
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△22,535	70,835	725,813
平成19年3月31日 残高（千円）	342,087	1,060,441	13,758,594

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,883,650	2,065,090	8,461,757	△54,432	12,356,065
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△148,181		△148,181
当期純利益			706,492		706,492
自己株式の取得				△1,411	△1,411
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	558,310	△1,411	556,899
平成20年3月31日 残高（千円）	1,883,650	2,065,090	9,020,068	△55,843	12,912,964

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日 残高（千円）	342,087	1,060,441	13,758,594
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△148,181
当期純利益			706,492
自己株式の取得			△1,411
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△99,981	45,494	△54,486
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△99,981	45,494	502,412
平成20年3月31日 残高（千円）	242,106	1,105,935	14,261,006

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,643,424	1,511,360
減価償却費		214,151	223,139
投資有価証券売却益		△1,210	△118,120
固定資産売却益		△9,340	△6,107
固定資産売却損		—	7,828
投資有価証券評価損		1,499	11,535
減損損失		10,833	169,198
貸倒引当金の増・減 (△) 額		△60,380	△43,736
賞与引当金の増・減 (△) 額		64,490	5,110
役員賞与引当金の増・減 (△) 額		39,820	△4,320
退職給付引当金の増・減 (△) 額		6,636	△37,692
役員退職慰労引当金の増・減 (△) 額		34,496	△34,123
受取利息及び受取配当金		△43,247	△40,458
仕入割引		△244,877	△252,086
支払利息		34,898	41,876
売上割引		31,360	22,862
その他の営業外損益		△107,923	△143,118
持分法による投資利益		△18,569	△24,984
売上債権の増 (△) ・減額		△773,013	△171,589
たな卸資産の増 (△) ・減額		△507,991	△586,115
仕入債務の増・減 (△) 額		548,746	236,898
未払消費税等の増・減 (△) 額		42,017	195
その他の流動負債の増・減 (△) 額		—	544,556
その他		174,332	72,107
小計		1,080,153	1,384,216
利息及び配当金の受取額		44,399	41,610
仕入割引の受取額		244,877	252,086
利息の支払額		△34,398	△41,876
売上割引の支払額		△31,360	△22,862
その他営業外損益の受取額		93,763	143,118
法人税等の支払額		△577,767	△839,767
営業活動によるキャッシュ・フロー		819,666	916,525

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△30,806	△221,940
投資有価証券の売却による収入		6,307	141,600
有形固定資産の取得による支出		△404,037	△333,451
有形固定資産の売却による収入		47,640	53,150
無形固定資産の取得による支出		△8,558	△3,082
長期貸付金の貸付による支出		△18,850	△14,312
長期貸付金の回収による収入		—	77,805
保証金・敷金の返還による収入		—	614,431
その他		14,186	1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		△394,117	315,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増・減 (△) 額		140,000	△1,550,000
自己株式の取得による支出		△1,500	△1,411
配当金の支払額		△108,689	△148,181
少数株主への配当金の支払額		△7,500	△9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,309	△1,708,593
IV 現金及び現金同等物の増・減 (△) 額		447,859	△476,471
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,666,288	5,114,147
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,114,147	4,637,676

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。                      なお、前連結会計年度において連結子会社であった藤井テクノ(株)は、平成18年8月18日付で清算したため損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      栃木リース(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      栃木リース(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社                      栃木小松フォークリフト(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等                      栃木リース(株)                      (持分法を適用しない理由)                      非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社                      栃木小松フォークリフト(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等                      栃木リース(株)                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産                      主として移動平均法による原価法によっております。ただし、電線については移動平均法による低価法によっております。なお、未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ) たな卸資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 447 944 552"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 447 1434 552"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～17年													
工具、器具及び備品	3～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、39,820千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社のコマツ栃木(株)は、賦払期間が2年以上の長期割賦販売について法人税法に規定する延払基準で処理し、割賦適用売上高は一般売上与同一の基準で計上し、割賦販売損益を割賦販売未実現利益として繰延処理しております。</p>	<p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,698,153千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、区分掲記していた、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度「のれん償却額」2,736千円)と「割賦繰延利益の増・減(△)額」(当連結会計年度△4,453千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動負債の増・減(△)額」(244,955千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することになりました。 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期貸付金の回収による収入」(17,915千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することになりました。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 563,931千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 585,501千円</p>
<p>※2 担保に供している資産 建物及び構築物 216,628千円 土地 760,654 投資有価証券 22,457 <hr/>合計 999,741</p> <p>上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 119,717千円 短期借入金 550,000 <hr/>合計 669,717</p>	<p>※2 担保に供している資産 建物及び構築物 201,878千円 土地 734,054 投資有価証券 11,557 <hr/>合計 947,491</p> <p>上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 108,613千円 短期借入金 300,000 <hr/>合計 408,613</p>
<p>3 保証債務 銀行との提携社員ローンに対する保証 319千円</p>	<p>3 _____</p>
<p>※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9,041千円 機械装置及び運搬具 6,977千円</p>	<p>※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9,041千円 機械装置及び運搬具 6,977千円</p>
<p>※5 当連結会計年度末日は金融機関が休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社グループに対する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権(当社グループの買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。 これにより、当連結会計年度末残高から除かれている金額は次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 642,115千円 支払手形及び買掛金 47,822千円</p>	<p>※5 _____</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>※1 低価基準による評価損8,722千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,830,695千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">362,539</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">152,784</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">194,502</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,363</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,820</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2,736</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">7,721千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,619千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,067千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,750千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(事務所移転による解体費用)</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">10,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">10,833</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p style="margin-top: 5px;">事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="margin-top: 5px;">なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	従業員給与手当	2,830,695千円	賞与引当金繰入額	362,539	減価償却費	152,784	退職給付費用	194,502	役員退職慰労引当金繰入額	36,363	役員賞与引当金繰入額	39,820	のれん償却額	2,736	土地	7,721千円	機械装置及び運搬具	1,619千円	建物及び構築物	3,067千円	工具、器具及び備品	35千円	その他	3,750千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	群馬県伊勢崎市	建物及び構築物等	10,833	合計	—	—	10,833	<p>※1 低価基準による評価損774千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,994,225千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">377,428</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">152,165</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">209,420</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,440</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,500</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,378</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,941</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,802千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,304千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,828千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163,764</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県太田市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">5,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">169,198</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。不動産価額が著しく下落した資産や事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="margin-top: 5px;">なお、回収可能価額は、賃貸用資産については使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。また、事業用資産については正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	従業員給与手当	2,994,225千円	賞与引当金繰入額	377,428	減価償却費	152,165	退職給付費用	209,420	役員退職慰労引当金繰入額	34,440	役員賞与引当金繰入額	35,500	のれん償却額	1,378	貸倒引当金繰入額	4,941	土地	2,802千円	機械装置及び運搬具	3,304千円	機械装置及び運搬具	7,828千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用	栃木県宇都宮市	土地	163,764	事業用	群馬県太田市	建物及び構築物等	5,434	合計	—	—	169,198
従業員給与手当	2,830,695千円																																																																										
賞与引当金繰入額	362,539																																																																										
減価償却費	152,784																																																																										
退職給付費用	194,502																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	36,363																																																																										
役員賞与引当金繰入額	39,820																																																																										
のれん償却額	2,736																																																																										
土地	7,721千円																																																																										
機械装置及び運搬具	1,619千円																																																																										
建物及び構築物	3,067千円																																																																										
工具、器具及び備品	35千円																																																																										
その他	3,750千円																																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																								
事業用	群馬県伊勢崎市	建物及び構築物等	10,833																																																																								
合計	—	—	10,833																																																																								
従業員給与手当	2,994,225千円																																																																										
賞与引当金繰入額	377,428																																																																										
減価償却費	152,165																																																																										
退職給付費用	209,420																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	34,440																																																																										
役員賞与引当金繰入額	35,500																																																																										
のれん償却額	1,378																																																																										
貸倒引当金繰入額	4,941																																																																										
土地	2,802千円																																																																										
機械装置及び運搬具	3,304千円																																																																										
機械装置及び運搬具	7,828千円																																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																								
賃貸用	栃木県宇都宮市	土地	163,764																																																																								
事業用	群馬県太田市	建物及び構築物等	5,434																																																																								
合計	—	—	169,198																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,010	—	—	10,010
合計	10,010	—	—	10,010
自己株式				
普通株式	128	2	—	130
合計	128	2	—	130

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,408	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	59,281	6	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,916	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,010	—	—	10,010
合計	10,010	—	—	10,010
自己株式				
普通株式	130	2	—	132
合計	130	2	—	132

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,916	9	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	59,265	6	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,020	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 5,114,147千円 現金及び現金同等物 5,114,147	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) 現金及び預金勘定 4,637,676千円 現金及び現金同等物 4,637,676

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>100,320</td> <td>3,344</td> <td>96,976</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬 具</td> <td>52,074</td> <td>18,478</td> <td>33,596</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>44,379</td> <td>12,783</td> <td>31,596</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>12,158</td> <td>5,572</td> <td>6,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,931</td> <td>40,177</td> <td>168,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,753</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,431</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	100,320	3,344	96,976	機械装置及び運搬 具	52,074	18,478	33,596	工具、器具及び備 品	44,379	12,783	31,596	(無形固定資産) その他	12,158	5,572	6,585	合計	208,931	40,177	168,753	1年内	34,133千円	1年超	134,619	合計	168,753	支払リース料	24,431千円	減価償却費相当額	24,431	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>105,135</td> <td>13,466</td> <td>91,669</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬 具</td> <td>47,016</td> <td>18,468</td> <td>28,547</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>52,953</td> <td>24,298</td> <td>28,655</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>16,454</td> <td>9,829</td> <td>6,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,559</td> <td>66,062</td> <td>155,496</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155,496</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,150</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,852</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	105,135	13,466	91,669	機械装置及び運搬 具	47,016	18,468	28,547	工具、器具及び備 品	52,953	24,298	28,655	(無形固定資産) その他	16,454	9,829	6,625	合計	221,559	66,062	155,496	1年内	36,415千円	1年超	119,081	合計	155,496	支払リース料	37,150千円	減価償却費相当額	37,150	1年内	5,160千円	1年超	20,691	合計	25,852
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																								
建物及び構築物	100,320	3,344	96,976																																																																								
機械装置及び運搬 具	52,074	18,478	33,596																																																																								
工具、器具及び備 品	44,379	12,783	31,596																																																																								
(無形固定資産) その他	12,158	5,572	6,585																																																																								
合計	208,931	40,177	168,753																																																																								
1年内	34,133千円																																																																										
1年超	134,619																																																																										
合計	168,753																																																																										
支払リース料	24,431千円																																																																										
減価償却費相当額	24,431																																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																								
建物及び構築物	105,135	13,466	91,669																																																																								
機械装置及び運搬 具	47,016	18,468	28,547																																																																								
工具、器具及び備 品	52,953	24,298	28,655																																																																								
(無形固定資産) その他	16,454	9,829	6,625																																																																								
合計	221,559	66,062	155,496																																																																								
1年内	36,415千円																																																																										
1年超	119,081																																																																										
合計	155,496																																																																										
支払リース料	37,150千円																																																																										
減価償却費相当額	37,150																																																																										
1年内	5,160千円																																																																										
1年超	20,691																																																																										
合計	25,852																																																																										

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	487,766	1,300,491	812,724	275,481	945,559	670,077
(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—	100,165	100,402	236
小計	487,766	1,300,491	812,724	375,647	1,045,961	670,314
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	3,259	2,933	△325	211,827	191,880	△19,946
(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—	100,477	100,383	△94
小計	3,259	2,933	△325	312,304	292,263	△20,040
合計	491,026	1,303,425	812,398	687,952	1,338,225	650,273

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額 (千円)	6,307	141,600
売却益の合計額 (千円)	1,210	118,120
売却損の合計額 (千円)	3,893	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	164,832	154,832
② その他	1,396	—

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	1年超5年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
国債・地方債等	—	200,785
その他	1,396	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△2,501,427千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>1,563,507</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>△937,920</td></tr><tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>△43,212</td></tr><tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td>66,088</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td><td>△915,043</td></tr></table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>157,995千円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>41,954</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△31,943</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>16,522</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>30,782</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td>215,310</td></tr></table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)</td></tr></table>	① 退職給付債務	△2,501,427千円	② 年金資産	1,563,507	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△937,920	④ 未認識数理計算上の差異	△43,212	⑤ 未認識過去勤務債務	66,088	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△915,043	① 勤務費用	157,995千円	② 利息費用	41,954	③ 期待運用収益	△31,943	④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	30,782	⑥ 退職給付費用	215,310	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△2,528,140千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>1,663,977</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>△864,163</td></tr><tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>△62,754</td></tr><tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td>49,566</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td><td>△877,351</td></tr></table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>187,775千円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>40,851</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△33,846</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>16,522</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>19,542</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td>230,845</td></tr></table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)</td></tr></table>	① 退職給付債務	△2,528,140千円	② 年金資産	1,663,977	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△864,163	④ 未認識数理計算上の差異	△62,754	⑤ 未認識過去勤務債務	49,566	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△877,351	① 勤務費用	187,775千円	② 利息費用	40,851	③ 期待運用収益	△33,846	④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	19,542	⑥ 退職給付費用	230,845	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)
① 退職給付債務	△2,501,427千円																																																																				
② 年金資産	1,563,507																																																																				
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△937,920																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	△43,212																																																																				
⑤ 未認識過去勤務債務	66,088																																																																				
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△915,043																																																																				
① 勤務費用	157,995千円																																																																				
② 利息費用	41,954																																																																				
③ 期待運用収益	△31,943																																																																				
④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	30,782																																																																				
⑥ 退職給付費用	215,310																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)																																																																				
① 退職給付債務	△2,528,140千円																																																																				
② 年金資産	1,663,977																																																																				
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△864,163																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	△62,754																																																																				
⑤ 未認識過去勤務債務	49,566																																																																				
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△877,351																																																																				
① 勤務費用	187,775千円																																																																				
② 利息費用	40,851																																																																				
③ 期待運用収益	△33,846																																																																				
④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	19,542																																																																				
⑥ 退職給付費用	230,845																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)																																																																				

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">356,064千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,416</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,937</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">160,237</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">44,190</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,865</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,092</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">818,804</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△87,467</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">731,337</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△336,177</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△392</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△75,347</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△411,917</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">319,420</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">236,090</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">337,080</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">253,750</td></tr> </table>	退職給付引当金	356,064千円	役員退職慰労引当金	110,416	貸倒引当金	30,937	賞与引当金	160,237	固定資産の未実現利益	44,190	未払事業税	38,865	その他	78,092	繰延税金資産小計	818,804	評価性引当額	△87,467	繰延税金資産合計	731,337	その他有価証券評価差額金	△336,177	貸倒引当金調整額	△392	土地評価益	△75,347	繰延税金負債合計	△411,917	繰延税金資産の純額	319,420	流動資産	繰延税金資産	236,090	固定資産	繰延税金資産	337,080	固定負債	繰延税金負債	253,750	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">339,004千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,457</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,654</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">162,219</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">44,765</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,317</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">92,372</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">848,482</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△168,503</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">679,978</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△270,728</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△186</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△73,952</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△344,867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">335,111</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">227,228</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">407,664</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">299,782</td></tr> </table>	退職給付引当金	339,004千円	役員退職慰労引当金	93,457	貸倒引当金	32,654	賞与引当金	162,219	固定資産の未実現利益	44,765	未払事業税	26,317	減損損失	92,372	その他	57,691	繰延税金資産小計	848,482	評価性引当額	△168,503	繰延税金資産合計	679,978	その他有価証券評価差額金	△270,728	貸倒引当金調整額	△186	土地評価益	△73,952	繰延税金負債合計	△344,867	繰延税金資産の純額	335,111	流動資産	繰延税金資産	227,228	固定資産	繰延税金資産	407,664	固定負債	繰延税金負債	299,782
退職給付引当金	356,064千円																																																																																
役員退職慰労引当金	110,416																																																																																
貸倒引当金	30,937																																																																																
賞与引当金	160,237																																																																																
固定資産の未実現利益	44,190																																																																																
未払事業税	38,865																																																																																
その他	78,092																																																																																
繰延税金資産小計	818,804																																																																																
評価性引当額	△87,467																																																																																
繰延税金資産合計	731,337																																																																																
その他有価証券評価差額金	△336,177																																																																																
貸倒引当金調整額	△392																																																																																
土地評価益	△75,347																																																																																
繰延税金負債合計	△411,917																																																																																
繰延税金資産の純額	319,420																																																																																
流動資産	繰延税金資産	236,090																																																																															
固定資産	繰延税金資産	337,080																																																																															
固定負債	繰延税金負債	253,750																																																																															
退職給付引当金	339,004千円																																																																																
役員退職慰労引当金	93,457																																																																																
貸倒引当金	32,654																																																																																
賞与引当金	162,219																																																																																
固定資産の未実現利益	44,765																																																																																
未払事業税	26,317																																																																																
減損損失	92,372																																																																																
その他	57,691																																																																																
繰延税金資産小計	848,482																																																																																
評価性引当額	△168,503																																																																																
繰延税金資産合計	679,978																																																																																
その他有価証券評価差額金	△270,728																																																																																
貸倒引当金調整額	△186																																																																																
土地評価益	△73,952																																																																																
繰延税金負債合計	△344,867																																																																																
繰延税金資産の純額	335,111																																																																																
流動資産	繰延税金資産	227,228																																																																															
固定資産	繰延税金資産	407,664																																																																															
固定負債	繰延税金負債	299,782																																																																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	1.1	その他	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の増加	5.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																
住民税均等割等	1.1																																																																																
その他	3.8																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																
住民税均等割等	1.2																																																																																
評価性引当額の増加	5.2																																																																																
その他	1.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,145,831	18,398,974	6,899,550	54,444,356	—	54,444,356
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,630	63,480	4,294	85,404	(85,404)	—
計	29,163,461	18,462,455	6,903,844	54,529,761	(85,404)	54,444,356
営業費用	28,680,044	17,777,680	6,817,115	53,274,841	(117,760)	53,157,080
営業利益	483,416	684,774	86,729	1,254,920	32,355	1,287,275
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	15,979,140	11,821,378	3,829,527	31,630,045	2,888,336	34,518,381
減価償却費	106,280	44,095	52,654	203,030	11,120	214,151
減損損失	10,833	—	—	10,833	—	10,833
資本的支出	233,017	96,941	88,801	418,761	—	418,761

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,359,846	17,101,776	10,441,446	57,903,069	—	57,903,069
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,596	38,693	44,868	99,158	(99,158)	—
計	30,375,443	17,140,469	10,486,314	58,002,227	(99,158)	57,903,069
営業費用	29,880,264	16,795,142	10,181,169	56,856,576	(133,294)	56,723,282
営業利益	495,178	345,327	305,145	1,145,650	34,136	1,179,787
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	14,246,888	11,642,310	4,761,779	30,650,977	3,437,952	34,088,930
減価償却費	101,482	49,418	56,766	207,667	15,472	223,139
減損損失	3,779	—	—	3,779	165,419	169,198
資本的支出	73,434	173,315	59,933	306,682	24,115	330,798

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 3,074,906千円 当連結会計年度 5,119,878千円

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」の「(3) 重要な引当金の計上基準 (ハ) 役員賞与引当金」に記載のとおり、前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、前連結会計年度の営業費用は、電設資材事業が18,286千円、産業システム事業が17,161千円、施工事業が4,372千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 8.6	—	保険代理	出向者に対する受取人件費等	11,227	未収入金	35

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 8.6	保険代理	出向者に対する受取人件費	10,157	未収入金	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,285円29銭	1株当たり純資産額	1,331円81銭
1株当たり当期純利益	81円89銭	1株当たり当期純利益	71円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	809,152	706,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	809,152	706,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,880	9,878

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000,000	2,450,000	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
その他の流動負債(預り金)	200,000	200,000	0.6	—
合計	4,200,000	2,650,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2)【その他】

記載事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,977,570		3,169,497
2 受取手形	※5		5,478,153		5,834,883
3 売掛金			9,305,679		8,907,133
4 商品			1,233,169		1,236,419
5 原材料			2,886		850
6 未成工事支出金			852,213		1,491,894
7 前渡金			5,090		10,002
8 前払費用			2,147		2,898
9 繰延税金資産			189,778		185,180
10 短期貸付金	※3		330,000		1,200,000
11 その他			222,036		113,939
貸倒引当金			△81,100		△81,400
流動資産合計			19,517,625	77.6	22,071,301
81.7					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1,4	2,433,923		2,425,037	
減価償却累計額		1,471,852	962,071	1,531,635	893,401
(2) 構築物		341,311		344,483	
減価償却累計額		255,117	86,193	258,701	85,781
(3) 機械及び装置	※4	112,341		127,016	
減価償却累計額		76,809	35,531	83,505	43,511
(4) 車輛及び運搬具		160,691		55,376	
減価償却累計額		125,645	35,046	47,895	7,481
(5) 工具、器具及び備品		365,400		359,427	
減価償却累計額		309,193	56,207	291,725	67,701
(6) 土地	※1		2,064,096		1,975,832
(7) 建設仮勘定			—		3,052
有形固定資産合計			3,239,147	12.9	3,076,762
11.4					
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			61,191		35,598
(2) その他			16,632		16,399
無形固定資産合計			77,824	0.3	51,998
0.2					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	668,618		504,602	
(2) 関係会社株式		456,965		456,965	
(3) 出資金		5,292		5,292	
(4) 長期貸付金		10,000		10,000	
(5) 従業員長期貸付金		16,912		20,744	
(6) 破産更生債権等		71,952		51,910	
(7) 長期前払費用		22,319		20,353	
(8) 繰延税金資産		246,632		319,020	
(9) 差入保証金		804,445		401,855	
(10) その他		94,953		89,906	
貸倒引当金		△95,772		△73,940	
投資その他の資産合計		2,302,321	9.2	1,806,711	6.7
固定資産合計		5,619,292	22.4	4,935,472	18.3
資産合計		25,136,918	100.0	27,006,774	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1,5	1,440,717		1,363,245		
2	※1,5	9,315,575		9,815,814		
3		1,600,000		1,300,000		
4		203,844		169,915		
5		84,935		81,701		
6		381,221		298,530		
7		318,881		916,268		
8	※3	344,937		1,346,737		
9		8,452		6,097		
10		318,000		315,000		
11		20,800		17,900		
12		96		156		
		流動負債合計	14,037,462	55.8	15,631,366	57.9
II 固定負債						
1		665,851		681,463		
2		143,086		158,071		
3		42,279		32,688		
		固定負債合計	851,217	3.4	872,223	3.2
		負債合計	14,888,679	59.2	16,503,589	61.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,883,650	7.5	1,883,650	7.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,065,090			2,065,090	
資本剰余金合計			2,065,090	8.2	2,065,090	7.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		174,663			174,663	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		4,800,000			5,300,000	
繰越利益剰余金		1,260,391			1,115,665	
利益剰余金合計			6,235,054	24.8	6,590,328	24.4
4 自己株式			△54,432	△0.2	△55,843	△0.2
株主資本合計			10,129,362	40.3	10,483,224	38.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			118,876	0.5	19,960	0.1
評価・換算差額等合計			118,876	0.5	19,960	0.1
純資産合計			10,248,238	40.8	10,503,184	38.9
負債純資産合計			25,136,918	100.0	27,006,774	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		32,297,815		32,329,177	
2 完成工事高		10,378,189	42,676,005	13,506,439	45,835,616
100.0					100.0
II 売上原価	※1				
1 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		1,194,232		1,233,169	
(2) 当期商品仕入高		28,040,576		28,073,255	
合計		29,234,809		29,306,424	
(3) 他勘定振替高	※2	99,671		48,719	
(4) 期末商品たな卸高		1,233,169		1,236,419	
商品売上原価		27,901,968		28,021,286	
2 完成工事原価		9,195,531	37,097,499	12,096,624	40,117,911
売上総利益					
1 商品売上総利益		4,395,846		4,307,891	
2 完成工事総利益		1,182,658	5,578,505	1,409,814	5,717,705
13.1					12.5
III 販売費及び一般管理費	※3		4,706,506		4,819,360
営業利益			871,998		898,345
2.1					2.0
IV 営業外収益	※4				
1 受取利息		19,847		16,584	
2 受取配当金		64,720		45,664	
3 仕入割引		172,633		179,148	
4 賃貸料収入		77,317		75,897	
5 その他		57,968	392,487	100,747	418,042
0.9					0.9
V 営業外費用	※4				
1 支払利息		14,766		23,314	
2 売上割引		25,272		21,789	
3 賃貸料費用		23,812		25,868	
4 その他		14,738	78,591	5,456	76,428
0.2					0.2
経常利益			1,185,895		1,239,958
2.8					2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	2,835			—		
2 子会社清算益		111,035			—		
3 貸倒引当金戻入益		16,532	130,404	0.3	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	—			3,973		
2 投資有価証券評価損		1,499			11,535		
3 投資有価証券売却損		3,893			—		
4 減損損失	※7	—	5,393	0.0	169,198	184,707	0.4
税引前当期純利益			1,310,905	3.1		1,055,250	2.3
法人税、住民税及び 事業税		568,334			552,534		
法人税等調整額		△12,373	555,961	1.3	△738	551,795	1.2
当期純利益			754,944	1.8		503,455	1.1

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		3,139,271	34.1	3,337,725	27.6
外注費		5,505,460	59.9	7,909,814	65.4
経費		550,798	6.0	849,084	7.0
(うち人件費)		(188,766)	(2.1)	(251,456)	(2.1)
完成工事原価		9,195,531	100.0	12,096,624	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金					繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	4,600,000	828,336	△52,931	9,498,808			
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)				200,000	△200,000		—			
剰余金の配当(注)					△49,408		△49,408			
剰余金の配当					△59,281		△59,281			
役員賞与(注)					△14,200		△14,200			
当期純利益					754,944		754,944			
自己株式の取得						△1,500	△1,500			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	200,000	432,054	△1,500	630,554			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	4,800,000	1,260,391	△54,432	10,129,362			

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	166,404	9,665,213
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△49,408
剰余金の配当		△59,281
役員賞与(注)		△14,200
当期純利益		754,944
自己株式の取得		△1,500
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△47,528	△47,528
事業年度中の変動額合計 (千円)	△47,528	583,025
平成19年3月31日 残高 (千円)	118,876	10,248,238

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	4,800,000	1,260,391	△54,432	10,129,362	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				500,000	△500,000		—	
剰余金の配当					△148,181		△148,181	
当期純利益					503,455		503,455	
自己株式の取得						△1,411	△1,411	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	500,000	△144,726	△1,411	353,862	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	5,300,000	1,115,665	△55,843	10,483,224	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	118,876	10,248,238
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△148,181
当期純利益		503,455
自己株式の取得		△1,411
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△98,916	△98,916
事業年度中の変動額合計 (千円)	△98,916	254,946
平成20年3月31日 残高 (千円)	19,960	10,503,184

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・原材料 移動平均法による原価法、ただし、電線については移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品・原材料 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1209 948 1316"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	構築物	7～50年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1209 1422 1316"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～47年	構築物	7～50年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～47年													
構築物	7～50年													
工具、器具及び備品	3～20年													
建物	3～47年													
構築物	7～50年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、20,800千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、10,248,238千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,725</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">55,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,694</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社銀行借入保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大島光電(株)</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)イーエムシー</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">弘電商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">関係会社仕入先取引保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大島光電(株)</td> <td style="text-align: right;">92,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)イーエムシー</td> <td style="text-align: right;">161,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">弘電商事(株)</td> <td style="text-align: right;">109,352</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">銀行との提携社員ローンに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,713,387</td> </tr> </table>	建物	4,261千円	土地	38,005	投資有価証券	22,457	合計	64,725	支払手形	55,881千円	買掛金	11,812	合計	67,694	大島光電(株)	600,000千円	(株)イーエムシー	150,000	弘電商事(株)	600,000	大島光電(株)	92,660	(株)イーエムシー	161,055	弘電商事(株)	109,352		319	合計	1,713,387	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,557</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,963</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">47,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,557</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社銀行借入保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大島光電(株)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">弘電商事(株)</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">関係会社仕入先取引保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大島光電(株)</td> <td style="text-align: right;">93,325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)イーエムシー</td> <td style="text-align: right;">184,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">弘電商事(株)</td> <td style="text-align: right;">107,131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955,378</td> </tr> </table>	土地	11,405千円	投資有価証券	11,557	合計	22,963	支払手形	47,102千円	買掛金	4,455	合計	51,557	大島光電(株)	300,000千円	弘電商事(株)	270,000	大島光電(株)	93,325	(株)イーエムシー	184,921	弘電商事(株)	107,131	合計	955,378
建物	4,261千円																																																						
土地	38,005																																																						
投資有価証券	22,457																																																						
合計	64,725																																																						
支払手形	55,881千円																																																						
買掛金	11,812																																																						
合計	67,694																																																						
大島光電(株)	600,000千円																																																						
(株)イーエムシー	150,000																																																						
弘電商事(株)	600,000																																																						
大島光電(株)	92,660																																																						
(株)イーエムシー	161,055																																																						
弘電商事(株)	109,352																																																						
	319																																																						
合計	1,713,387																																																						
土地	11,405千円																																																						
投資有価証券	11,557																																																						
合計	22,963																																																						
支払手形	47,102千円																																																						
買掛金	4,455																																																						
合計	51,557																																																						
大島光電(株)	300,000千円																																																						
弘電商事(株)	270,000																																																						
大島光電(株)	93,325																																																						
(株)イーエムシー	184,921																																																						
弘電商事(株)	107,131																																																						
合計	955,378																																																						
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	330,000千円	預り金	310,000千円	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,330,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,200,000千円	預り金	1,330,000千円																																														
短期貸付金	330,000千円																																																						
預り金	310,000千円																																																						
短期貸付金	1,200,000千円																																																						
預り金	1,330,000千円																																																						
<p>※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,977千円</td> </tr> </table>	建物	9,041千円	機械及び装置	6,977千円	<p>※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,977千円</td> </tr> </table>	建物	9,041千円	機械及び装置	6,977千円																																														
建物	9,041千円																																																						
機械及び装置	6,977千円																																																						
建物	9,041千円																																																						
機械及び装置	6,977千円																																																						
<p>※5 当事業年度末日は金融機関が休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社に対する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権（当社の買掛金）についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>これにより、当事業年度末残高から除かれている金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">387,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,488千円</td> </tr> </table>	受取手形	387,424千円	支払手形	2,212千円	買掛金	37,488千円	<p>※5 _____</p>																																																
受取手形	387,424千円																																																						
支払手形	2,212千円																																																						
買掛金	37,488千円																																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																								
<p>※1 低価基準による評価損6,898千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">67,416</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">63%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">37%</td> </tr> </table> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">186,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">178,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,140,945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">291,529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">164,932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">339,658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">56,693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">185,946</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">123,466</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,800</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">50,710千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,835千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	有形固定資産	32,254千円	販売費及び一般管理費	67,416	販売費に属する費用	63%	一般管理費に属する費用	37%	荷造運賃	186,246千円	役員報酬	178,246	従業員給与手当	2,140,945	賞与引当金繰入額	291,529	役員退職慰労引当金繰入額	16,737	退職給付費用	164,932	法定福利費	339,658	福利厚生費	56,693	賃借料	185,946	減価償却費	123,466	役員賞与引当金繰入額	20,800	営業外収益	50,710千円	土地	2,835千円	<p>※1 低価基準による評価損660千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">43,753</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">36%</td> </tr> </table> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">181,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">180,694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,224,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289,828</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">153,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">343,721</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">64,496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">185,555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">123,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,335</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">46,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">10,354</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,973千円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>土地</td> <td>163,764</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県太田市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>5,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>169,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。不動産価額が著しく下落した資産や事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。また、事業用資産については正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	有形固定資産	4,965千円	販売費及び一般管理費	43,753	販売費に属する費用	64%	一般管理費に属する費用	36%	荷造運賃	181,453千円	役員報酬	180,694	従業員給与手当	2,224,910	賞与引当金繰入額	289,828	役員退職慰労引当金繰入額	16,149	退職給付費用	153,004	法定福利費	343,721	福利厚生費	64,496	賃借料	185,555	減価償却費	123,540	役員賞与引当金繰入額	17,900	貸倒引当金繰入額	7,335	営業外収益	46,104千円	営業外費用	10,354	車輛及び運搬具	3,973千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用	栃木県宇都宮市	土地	163,764	事業用	群馬県太田市	建物及び構築物等	5,434	合計	—	—	169,198
有形固定資産	32,254千円																																																																																								
販売費及び一般管理費	67,416																																																																																								
販売費に属する費用	63%																																																																																								
一般管理費に属する費用	37%																																																																																								
荷造運賃	186,246千円																																																																																								
役員報酬	178,246																																																																																								
従業員給与手当	2,140,945																																																																																								
賞与引当金繰入額	291,529																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,737																																																																																								
退職給付費用	164,932																																																																																								
法定福利費	339,658																																																																																								
福利厚生費	56,693																																																																																								
賃借料	185,946																																																																																								
減価償却費	123,466																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	20,800																																																																																								
営業外収益	50,710千円																																																																																								
土地	2,835千円																																																																																								
有形固定資産	4,965千円																																																																																								
販売費及び一般管理費	43,753																																																																																								
販売費に属する費用	64%																																																																																								
一般管理費に属する費用	36%																																																																																								
荷造運賃	181,453千円																																																																																								
役員報酬	180,694																																																																																								
従業員給与手当	2,224,910																																																																																								
賞与引当金繰入額	289,828																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,149																																																																																								
退職給付費用	153,004																																																																																								
法定福利費	343,721																																																																																								
福利厚生費	64,496																																																																																								
賃借料	185,555																																																																																								
減価償却費	123,540																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	17,900																																																																																								
貸倒引当金繰入額	7,335																																																																																								
営業外収益	46,104千円																																																																																								
営業外費用	10,354																																																																																								
車輛及び運搬具	3,973千円																																																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																						
賃貸用	栃木県宇都宮市	土地	163,764																																																																																						
事業用	群馬県太田市	建物及び構築物等	5,434																																																																																						
合計	—	—	169,198																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	128	2	—	130
合計	128	2	—	130

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	130	2	—	132
合計	130	2	—	132

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>100,320</td> <td>3,344</td> <td>96,976</td> </tr> <tr> <td>車輦及び運搬具</td> <td>5,118</td> <td>1,450</td> <td>3,667</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>35,811</td> <td>7,187</td> <td>28,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,158</td> <td>5,572</td> <td>6,585</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>153,408</td> <td>17,554</td> <td>135,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	100,320	3,344	96,976	車輦及び運搬具	5,118	1,450	3,667	工具、器具及び備 品	35,811	7,187	28,623	ソフトウェア	12,158	5,572	6,585	合 計	153,408	17,554	135,853	1年内	23,208千円	1年超	112,645	合計	135,853	支払リース料	13,043千円	減価償却費相当額	13,043	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>105,135</td> <td>13,466</td> <td>91,669</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>35,811</td> <td>16,300</td> <td>19,510</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,454</td> <td>9,829</td> <td>6,625</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>157,401</td> <td>39,596</td> <td>117,804</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,804</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,852</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	105,135	13,466	91,669	工具、器具及び備 品	35,811	16,300	19,510	ソフトウェア	16,454	9,829	6,625	合 計	157,401	39,596	117,804	1年内	23,583千円	1年超	94,221	合計	117,804	支払リース料	23,133千円	減価償却費相当額	23,133	1年内	5,160千円	1年超	20,691	合計	25,852
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																				
建物	100,320	3,344	96,976																																																																				
車輦及び運搬具	5,118	1,450	3,667																																																																				
工具、器具及び備 品	35,811	7,187	28,623																																																																				
ソフトウェア	12,158	5,572	6,585																																																																				
合 計	153,408	17,554	135,853																																																																				
1年内	23,208千円																																																																						
1年超	112,645																																																																						
合計	135,853																																																																						
支払リース料	13,043千円																																																																						
減価償却費相当額	13,043																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																				
建物	105,135	13,466	91,669																																																																				
工具、器具及び備 品	35,811	16,300	19,510																																																																				
ソフトウェア	16,454	9,829	6,625																																																																				
合 計	157,401	39,596	117,804																																																																				
1年内	23,583千円																																																																						
1年超	94,221																																																																						
合計	117,804																																																																						
支払リース料	23,133千円																																																																						
減価償却費相当額	23,133																																																																						
1年内	5,160千円																																																																						
1年超	20,691																																																																						
合計	25,852																																																																						

## (有価証券関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">269,004千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128,472</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,806</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,900</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,219</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,758</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>562,161</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△45,169</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">516,991</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△80,580</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△80,580</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">436,411</td></tr> </table>	退職給付引当金	269,004千円	賞与引当金	128,472	役員退職慰労引当金	57,806	貸倒引当金	13,900	未払事業税	29,219	その他	63,758	繰延税金資産小計	<u>562,161</u>	評価性引当額	<u>△45,169</u>	繰延税金資産合計	516,991	その他有価証券評価差額金	<u>△80,580</u>	繰延税金負債合計	<u>△80,580</u>	繰延税金資産の純額	436,411	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">275,311千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,260</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,860</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,988</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,450</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">83,395</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,441</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>643,709</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△125,978</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">517,730</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△13,529</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△13,529</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">504,200</td></tr> </table>	退職給付引当金	275,311千円	賞与引当金	127,260	役員退職慰労引当金	63,860	貸倒引当金	19,988	未払事業税	23,450	減損損失	83,395	その他	50,441	繰延税金資産小計	<u>643,709</u>	評価性引当額	<u>△125,978</u>	繰延税金資産合計	517,730	その他有価証券評価差額金	<u>△13,529</u>	繰延税金負債合計	<u>△13,529</u>	繰延税金資産の純額	504,200
退職給付引当金	269,004千円																																																		
賞与引当金	128,472																																																		
役員退職慰労引当金	57,806																																																		
貸倒引当金	13,900																																																		
未払事業税	29,219																																																		
その他	63,758																																																		
繰延税金資産小計	<u>562,161</u>																																																		
評価性引当額	<u>△45,169</u>																																																		
繰延税金資産合計	516,991																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△80,580</u>																																																		
繰延税金負債合計	<u>△80,580</u>																																																		
繰延税金資産の純額	436,411																																																		
退職給付引当金	275,311千円																																																		
賞与引当金	127,260																																																		
役員退職慰労引当金	63,860																																																		
貸倒引当金	19,988																																																		
未払事業税	23,450																																																		
減損損失	83,395																																																		
その他	50,441																																																		
繰延税金資産小計	<u>643,709</u>																																																		
評価性引当額	<u>△125,978</u>																																																		
繰延税金資産合計	517,730																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△13,529</u>																																																		
繰延税金負債合計	<u>△13,529</u>																																																		
繰延税金資産の純額	504,200																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3.6</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の増加	0.9	その他	<u>3.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.8</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	住民税均等割等	1.4	評価性引当額の増加	7.7	その他	<u>1.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																		
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5																																																		
住民税均等割等	1.2																																																		
評価性引当額の増加	0.9																																																		
その他	<u>3.6</u>																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																																																		
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6																																																		
住民税均等割等	1.4																																																		
評価性引当額の増加	7.7																																																		
その他	<u>1.8</u>																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,037円31銭	1,063円34銭
1株当たり当期純利益	76円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	50円97銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	754,944	503,455
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	754,944	503,455
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,880	9,878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)群馬銀行	72,500	51,692
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	50	50,000
古河電気工業(株)	154,241	49,665
東プレ(株)	43,290	38,701
(株)栃木銀行	52,000	31,720
(株)エフエム栃木	500	25,000
(株)J S P	25,477	22,292
(株)とちぎテレビ	400	20,000
富士電機ホールディングス(株)	43,205	17,498
(株)マテハンソフト	11,400	15,432
その他 (52銘柄)	306,364	182,599
その他有価証券計	709,428	504,602
計	709,428	504,602

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,433,923	1,562	10,448 (4,710)	2,425,037	1,531,635	65,459	893,401
構築物	341,311	15,462	12,290 (705)	344,483	258,701	14,443	85,781
機械及び装置	112,341	14,825	150	127,016	83,505	6,839	43,511
車輛及び運搬具	160,691	—	105,314	55,376	47,895	4,999	7,481
工具、器具及び備品	365,400	31,215	37,189 (18)	359,427	291,725	18,960	67,701
土地	2,064,096	75,500	163,764 (163,764)	1,975,832	—	—	1,975,832
建設仮勘定	—	3,052	—	3,052	—	—	3,052
有形固定資産計	5,477,764	141,619	329,157 (169,198)	5,290,226	2,213,464	110,702	3,076,762
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	200,311	164,712	28,675	35,598
その他	—	—	—	20,088	3,689	232	16,399
無形固定資産計	—	—	—	220,399	168,401	28,908	51,998
長期前払費用	36,534 (494)	778 (778)	1,807 (468)	35,504 (805)	15,151 (—)	2,276 (—)	20,353 (805)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 有形固定資産の「当期減少額」の( )内書は、減損損失の計上額であります。
- 3 長期前払費用の( )内書は、延払費用の期間配分に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	176,872	93,447	30,310	84,667	155,340
賞与引当金	318,000	315,000	318,000	—	315,000
役員賞与引当金	20,800	17,900	20,800	—	17,900
役員退職慰労引当金	143,086	16,149	1,164	—	158,071

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額81,100千円、回収による取崩額3,567千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	196,636
預金の種類	
当座預金	2,842,631
普通預金	128,536
別段預金	1,692
小計	2,972,860
計	3,169,497

## ② 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
古河サーキットフォイル(株)	545,137
電気興業(株)	229,045
ギガフォトン(株)	162,086
(株)アイライティングシステム	128,775
東浜工業(株)	103,172
その他	4,666,666
計	5,834,883

## 期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (千円)	1,383,086	1,260,373	1,521,389	1,133,035	361,737	175,260	5,834,883

③ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)関電工	811,561
新日鐵エンジニアリング(株)	492,654
東京電力(株)	284,215
みずほ信託銀行(株) (注)	221,742
キヤノン(株)	169,313
その他	6,927,646
計	8,907,133

(注) 債務引受型一括決済取引によるものであります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
9,305,679	48,127,382	48,525,928	8,907,133	84.5	69

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「当期発生額」には消費税等が含まれておりません。

④ 棚卸資産  
商品

区分	金額 (千円)
電気機械器具	420,195
電設資材	806,884
情報機器	9,339
計	1,236,419

原材料

区分	金額 (千円)
建築資材工事用	850
計	850

未成工事支出金

区分	金額 (千円)
建築資材工事	412,821
総合建築工事	870,886
設備工事	61,243
その他工事	146,943
計	1,491,894

⑤ 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
阪和興業(株)	146,901
シャープアメニティシステム(株)	103,714
古河電気工業(株)	77,557
新代工業(株)	73,310
コマツ産機(株)	69,551
その他	892,210
計	1,363,245

期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (千円)	356,099	320,432	355,979	232,162	98,571	—	1,363,245

⑥ 買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)足利銀行 (注)	5,324,009
松下電工(株)	385,596
(株)日本AEパワーシステム	197,565
藤井通信(株)	121,948
阪和興業(株)	115,953
その他	3,670,740
計	9,815,814

(注) 債務引受型一括決済取引によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	電子公告

（注）1 当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成20年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第53期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月16日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第54期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月13日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 徳彌  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鎌田 竜彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

